

地区計画とは

地区計画制度は、地区の特性に応じた良好な市街地を形成していくために、住民の総意に基づき、地区に必要な道路や公園などの配置や建築物の用途、高さ、壁面の位置、敷地面積、容積率、建ぺい率、かき・さくの構造や建築物の形態・意匠の制限等を、その地区のルールとして定めることができる制度です。

本地区では、以下の方針に基づきまちづくりを進めるため、建築物等への制限を定めております。

■土地利用方針

地区整備計画名	土地利用方針
①A地区	商業、業務及び文化等の複合機能を備えた市街地を形成する。
②B地区	商業、業務機能を主体に市街地を形成する。
③C地区	居住機能を備えた市街地を形成する。
共通	<ul style="list-style-type: none">・土地の高度利用とともにオープンスペースの確保に努め、また安全で快適な歩行者空間の創出を図り、広く市民が集い、憩う街づくりを行う。・施設用途、規模及び地区全体の交通状況等を勘案して適切な規模の駐車施設を整備する。

■公共施設等の整備方針

公共施設等	公共施設等の整備方針
地区幹線道路	都市計画道路川内柳生線及び都市計画道路長町折立線から本地区への適切なアプローチを確保する。
歩行者道路	
歩道状空地	地区周辺を含めた安全な歩行者ネットワークを形成する。
歩行者通路（地区施設）	
史跡空地（地区施設）	地区内にある金岡八幡古墳を保存し、史跡空地として歩行者空間と一体となった公共空地を整備する。
—	歩行者空間及び史跡空地については緑を豊富に配し、潤いのある良好な景観形成を図る。

■建築物等への制限（各地区整備計画により、定められている制限項目は異なります。）

制限項目	目的
地区施設の配置及び規模	道路、公園、緑地、広場などを地区施設として定めて確保する。
用途の制限	地区の目指すまちづくりにそぐわない建築物等の用途を規制することにより、その地区にふさわしい建築物等の立地の誘導を図る。
容積率の最高限度 又は最低限度	容積率を制限することにより、周囲と調和した土地の有効利用を進める。
敷地面積の最低限度	敷地面積の規模を制限することにより、敷地の細分化による居住環境の悪化を防止し、ゆとりのある敷地の利用を図る。
壁面の位置の制限	道路や隣地から建築物等を後退し空地を確保することにより、周辺への圧迫感を和らげ、良好な環境の形成を図る。

※各地区整備計画の制限内容はP4以降をご覧ください。

地区計画の届出について

■地区計画の届出とは

- ・建設工事等に先立ち、仙台市が事前に計画内容を審査し、その適合性を確認することにより、地域の皆様が主体となって定めたまちづくりルール（地区計画）の実現を図っていくものです。
- ・地区整備計画が定められた区域内で以下の行為を行う場合は、工事に着手する30日前までに下記担当窓口へ届出を行う必要があります。

■届出が必要な行為（都市計画法第58条の2）

届出が必要な行為	内容
建築物の建築又は工作物の建設	建築物を新築、増築、改築、移転する場合 工作物（垣・さく、門・塀、擁壁、屋外広告物等）を建設する場合
建築物等の形態又は色彩その他意匠の変更	地区計画で建築物等の形態又は色彩その他意匠の制限が定められている区域で、これらを変更する場合
木竹の伐採	地区計画で樹林地等の保全に関する事項が定められている区域で、木竹の伐採をする場合
土地の区画形質の変更	道路や宅地の造成、土地の切土・盛土を行う場合

※建築物等の用途の変更を行う場合は、届出が必要となる場合がありますので、各区役所街並み形成課までご相談ください。

■届出が不要な行為の例（都市計画法施行令第38条の5）

- ・既存の建築物等の管理のために必要な土地の区画形質の変更
- ・開発許可が必要な土地の区画形質の変更
- ・仮設建築物の建築又は仮設工作物の建設
- ・屋外広告物で表示面積が1㎡以下であり、かつ、高さが3m以下であるものの表示又は掲出のために必要な工作物の建設

■よくある質問

Q 1 住宅を新築した際、建物の届出時には外構が未定であったため、「垣又はさくの構造」を未定のまま届出を提出した。建物完成後、外構（垣・さくなど）が決定した場合、届出をする必要はあるか。

A 1 「工作物の建設」に該当する場合は、新たに「地区計画の届出」を行う必要があります。

Q 2 建物完成後、確認申請が不要である建築物を新たに建築する場合、届出をする必要はあるか。

A 2 「建築物の建築」に該当するため、新たに「地区計画の届出」を行う必要があります。

Q 3 建物の新築時に植えた生垣が枯れたため、新たな生垣を設置しようとする場合、届出をする必要はあるか。

A 3 通常の管理行為であるため、「地区計画の届出」の必要はありません。通常の管理行為か否かの判断が悩ましい場合は、担当窓口までご相談ください。

Q 4 地区計画の届出後（建物が完成する前の段階）に、建築計画の変更があり、届け出た内容に変更が生じた場合、「変更届出書」を提出する必要があるが、変更箇所が地区計画で制限されていない項目でも、「変更届出書」を提出する必要があるか。

A 4 「変更届出書」は、届出内容に変更があった場合に必要となるため、制限の有無に関わらず、届け出た内容に変更があった場合には、「変更届出書」を提出する必要があります。

Q 5 土地利用方針のみが定められた区域内で、建築物の建築又は工作物の建設の行為を行う場合、届出をする必要はあるか。

A 5 「地区計画の届出」を行う必要はありません。

お問い合わせ先

地区計画の届出、制限内容の確認、建築相談に関すること・・・各区役所 街並み形成課
青葉区 022-225-7211(代表) 宮城野区 022-291-2111(代表) 若林区 022-282-1111(代表)
太白区 022-247-1111(代表) 泉区 022-372-3111(代表)

地区計画等の都市計画に関すること・・・都市整備局 都市計画課 022-214-8295

制 限 表

整備計画名	① A地区
土地 利用 方針	<ul style="list-style-type: none"> ・商業、業務及び文化等の複合機能を備えた市街地を形成する。 ・土地の高度利用とともにオープンスペースの確保に務め、また安全で快適な歩行者空間の創出を図り、広く市民が集い、憩う街づくりを行う。 ・施設用途、規模及び地区全体の交通状況等を勘案して適切な規模の駐車施設を整備する。
用 途 の 制 限	<p>下記の建築物は建築できません。</p> <p>ア 住宅</p> <p>イ 兼用住宅</p> <p>ウ 共同住宅、寄宿舎、下宿又は長屋</p> <p>エ 工場（店舗等の内に附設される作業場を除く。）</p> <p>オ マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの</p> <p>カ 専ら道路貨物運送業又は貨物運送取扱業の用に供する倉庫又は荷さばき場</p> <p>キ 店舗型性風俗特殊営業を営むもの</p>
容積率の最高限度	36/10
容積率の最低限度	10/10 (警察官派出所等を除く。)
敷 地 面 積 の 最 低 限 度	10,000㎡ (警察官派出所等を除く。)
壁面の位置の制限	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から次の各号に掲げる境界線までの距離は、以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画道路3・3・322長町八木山線…10m以上 2. 県道仙台館腰線の都市計画道路3・3・322長町八木山線と接続する部分にある隅切…10m以上 3. 県道仙台館腰線（都市計画道路3・3・322長町八木山線と接続する部分にある隅切を除く。）…5m以上 4. 市道長町七丁目6号線の県道仙台館腰線と接続する部分にある隅切…5m以上 5. 市道長町七丁目6号線（長町七丁目201番44及び401番19の土地の西側に接する部分に限る。）…3m以上 6. 市道長町七丁目6号線（長町七丁目201番44の土地の北側に接する部分（隅切を除く。）に限る。）…1.5m以上 <p>緩和規定 ① 警察官派出所等を除く。</p>
用 途 地 域 (容積率/建ぺい率)	第2種住居地域（200%/60%）

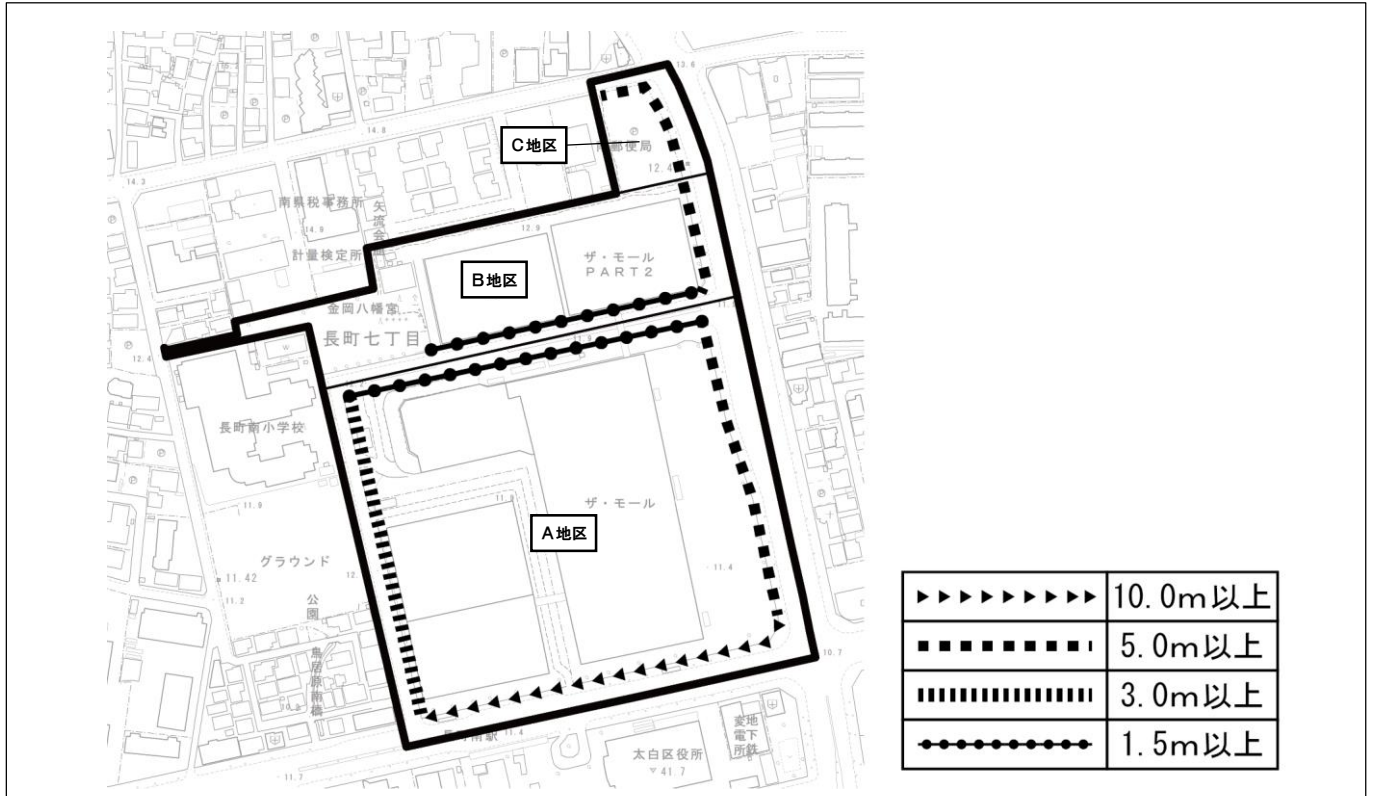
制 限 表

整備計画名	② B地区
土 地 利 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・商業、業務機能を主体に市街地を形成する。 ・土地の高度利用とともにオープンスペースの確保に務め、また安全で快適な歩行者空間の創出を図り、広く市民が集い、憩う街づくりを行う。 ・施設用途、規模及び地区全体の交通状況等を勘案して適切な規模の駐車施設を整備する。
用 途 の 制 限	<p>下記の建築物は建築できません。</p> <p>ア 住宅</p> <p>イ 兼用住宅</p> <p>ウ 共同住宅、寄宿舎、下宿又は長屋</p> <p>エ 工場（店舗等の内に附設される作業場を除く。）</p> <p>オ マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの</p> <p>カ 専ら道路貨物運送業又は貨物運送取扱業の用に供する倉庫又は荷さばき場</p> <p>キ 店舗型性風俗特殊営業を営むもの</p>
容積率の最高限度	30/10
容積率の最低限度	10/10 (警察官派出所等を除く。)
敷地面積の最低限度	10,000㎡ (警察官派出所等を除く。)
壁面の位置の制限	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から次の各号に掲げる境界線までの距離は、以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 県道仙台館腰線…5m以上 2. 市道長町七丁目6号線…1.5m以上 <p>緩和規定</p> <p>① 警察官派出所等を除く。</p>
用 途 地 域 (容積率/建ぺい率)	第2種住居地域 (200%/60%)

制 限 表

整備計画名	③ C地区
土地 利用 方針	<ul style="list-style-type: none"> ・居住機能を備えた市街地を形成する。 ・土地の高度利用とともにオープンスペースの確保に務め、また安全で快適な歩行者空間の創出を図り、広く市民が集い、憩う街づくりを行う。 ・施設用途、規模及び地区全体の交通状況等を勘案して適切な規模の駐車施設を整備する。
用 途 の 制 限	<p>下記の建築物は建築できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 住宅 イ 兼用住宅 ウ 長屋 エ 工場（店舗等の内に附設される作業場を除く。） オ ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場又はバッティング練習場 カ マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの キ カラオケボックスその他これに類するもの ク ホテル又は旅館 ケ 畜舎 コ 倉庫業を営む倉庫又は専ら道路貨物運送業若しくは貨物運送取扱業の用に供する倉庫若しくは荷さばき場 サ 自動車車庫（建築物に附属するものを除く。） シ 店舗等（共同住宅、寄宿舎又は下宿に併設されるものであって、店舗等の用途に供する部分の床面積の合計が1,500㎡以内で、かつ、当該建築物の延べ面積の1/2以下であるものを除く。） ス 店舗型性風俗特殊営業を営むもの
容積率の最高限度	40/10
容積率の最低限度	10/10 （警察官派出所等を除く。）
敷 地 面 積 の 最 低 限 度	1,500㎡ （警察官派出所等を除く。）
壁面の位置の制限	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から次の各号に掲げる境界線までの距離は、以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 県道仙台館腰線…5m以上 2. 一般国道286号…5m以上 <p>緩和規定 ① 警察官派出所等を除く。</p>
用 途 地 域 (容積率/建ぺい率)	第2種住居地域（200%/60%），近隣商業地域（300%/80%）

壁面の位置の制限図



用語の解説

※本地区では使用されていない用語も含まれております。

用語	用語の解説
法	建築基準法
令	建築基準法施行令
風 営 法	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）
一 戸 の 住 宅 の 用 途	兼用住宅に係る住宅の用途を含む。
住 宅	一戸の住宅の用途に供する建築物で、兼用住宅以外のもの
兼 用 住 宅	一戸の住宅の用途に供する建築物で、住宅以外の用途を兼ねるもの
店 舗 等	店舗、飲食店又は事務所
学 校	学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校
専 修 学 校	学校教育法第124条に規定する専修学校
各 種 学 校	学校教育法第134条第1項に規定する各種学校
老 人 福 祉 施 設 等	老人福祉法（昭和38年法律第133号）の規定に基づき設置される老人福祉施設及び有料老人ホーム
児 童 福 祉 施 設	児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき設置される児童福祉施設
サービスクラス向け高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅	高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第5条第1項に規定するサービスクラス向け高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅
サービスクラス向け高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅等	サービスクラス向け高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅その他これに類するもの又は児童福祉法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第17項に規定する共同生活援助、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第20項に規定する認知症対応型共同生活介護若しくは同法第8条の2第15項に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護若しくは地区内の施設の従事者及びその家族若しくは入院患者の家族の居住の用に供するもの
薬 局	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第12項に規定する薬局
店舗型性風俗特殊営業	風営法第2条第6項各号に掲げる営業
第 二 石 油 類	消防法（昭和23年法律第186号）別表の備考14に規定する第二石油類
自 転 車 等 駐 車 場	仙台市自転車等駐車場の附置及び建設奨励に関する条例（昭和62年仙台市条例第12号）第2条第2号に規定する自転車等駐車場
警 察 官 派 出 所 等	警察官派出所、公衆便所その他これらに類する建築物で公益上必要なもの
平家建の附属建築物等	平家建の附属建築物又は門若しくはへい
整 備 計 画 区 域	地区整備計画が定められた区域
都 市 再 生 特 別 地 区	都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第36条第1項の規定により定められた都市再生特別地区
指 定 容 積 率	都市計画法第8条第3項第2号イの規定により定められた建築物の容積率
隣 地	公園、緑道、地区施設用地、鉄道用地、水路、公共空地その他の隣地
道 路 等	道路若しくは緑道
外 壁 等	外壁又はこれに代わる柱
ひ さ し 等	ひさし、屋根その他これらに類するもの
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造 等	コンクリートブロック造、補強コンクリートブロック造、石造、レンガ造その他これらに類するもの
擁 壁 等 の 笠 石	擁壁の笠石又は道路等に沿って設けられている笠石